

ブランド力の高まる全国の著名オフィスビル



札幌北ビル



仙台マークワン



名古屋ビルヂング



大阪国際ビル



JRJP博多ビル

オフィス拡張も自在に

お客様が支店・営業所の開設により見事にビジネスを成功させた場合、人員は拡張され、せっかく作った支店オフィスも移転が必要になってしまいます。また多額のコストや時間と手間を掛け、オフィス移転。さらには今のオフィスを原状回復に移転案内状、名刺の刷りなおし……。せっかくの成功も失うものが多すぎます。

リージャスのレンタルオフィスであれば、部屋のタイプを変えて隣の大きな部屋へ移るだけ。ほんの1時間～2時間程度あれば完了します。当然電話番号も住所も変えることなく、オフィス拡張が実現できます。

『撤退』のし易さも大きなポイント

支店・営業所でのプロジェクトが終了し、『撤退』となった場合、成功を収めた場合であっても、『撤退』となれば企業のイメージは自然とマイナスになるでしょう。リージャスであれば、1席だけオフィスを残すことや、バーチャルオフィス契約で住所を残すことも可能です。撤退といっても残務業務やクライアントのフォローもあり、すぐにオフィスを閉じることは難しいでしょう。最小限のコストで1席だけでもオフィスを残すことができればクライアントは安心し、貴社のイメージがマイナスになることもありません。『撤退』から別の支店や事業に人や予算を振り分けて、新たなビジネスチャンスに繋がることもあるかもしれません。

活用事例

事例 ①

ハーバーソリューションズ株式会社



各地の自治体との連携のために事業所を配置

GPSを使用した位置情報とARを組み合わせた、スマートフォンによる「減災、防災向けアプリ」、Tabletによる「3Dシミュレーションアプリ」などのアプリケーションの企画、制作を行うハーバーソリューションズ社。東日本大震災後には仙台に拠点を置き、仙台、石巻を始めとする自治体と共に、災害対策や過去の地域の様子を記録するようなプロジェクトを複数立ち上げ、地域や人を深く知り、プロジェクトの遂行に役立てていました。

新規プロジェクトの完成後はオフィスを縮小し、別の地域でのプロジェクトに注力します。現在は近畿地方でのプロジェクトの立ち上げに向けて大阪、神戸近辺でのオフィス展開を検討中です。

自治体や特定の地域を相手に展開するビジネスでは、その地域に拠点を置きじっくりと仕事をしていくことが重要。リージャスを活用した自由な支店展開によって、ビジネスチャンスを広げています。

事例 ②

株式会社グッド・アイズ 建築検査機構



支店展開のフレキシビリティを確保

建築物の確認検査業務、構造計算適合性審査業務を行うグッド・アイズは、起業にリージャスを活用しました。6人で起業し、急激に増えて行く業務に応じて、リージャスをフル活用してスタッフの増員に対応しました。現在は新大久保のビルに本社を置きつつ、各地に支店を展開しています。

検査業務では都道府県ごとに許認可の基準が違い、その地域に事業所を持つ業者しか業務を行えない場合もあり、事業所を置くこと自体がビジネスにつながるものが少なくありません。

仙台に支店を開設し、少人数からビジネス展開を検討しましたが、需要が落ち着いてきたためにオフィスを縮小して構造計算適合性審査の業務を行う拠点としました。また、横浜支店を開設する際には最初からある程度の規模のビジネスが見込めるため、オフィスの拡張も事業計画に盛り込んでリージャスに入居しました。戦略に合わせて事業計画に組み込めるスケールビリティがリージャス利用のメリットです。